

全商 会計実務検定試験 「財務会計論」「財務諸表分析」導入の狙い

一橋大学名誉教授・帝京大学教授 新田 忠誓

1. 新検定試験制度導入にあたっての視点

現在、会計を巡る状況は大きく変化している。

一つは、周知のように会計の国際化に伴う会社法の制定ならびに度重なる財務会計諸基準の追加および修正という現象である。そして、現行商業高校教育においてこれに対応した会計知識の習得は急務となっている。

二つは、金融資本化している現代社会を個人として生き抜くために会計的センスさらには技能が求められる現象である。これについて、将来にわたっていわゆる確定拠出年金制度を導入する企業が増えてくる予想は言うに及ばず、不確実な未来に向けて家計において自己の金融資産を合理的に管理する知識・技能が求められている。このためには、企業の公表する財務諸表を見る眼を涵養することが必須であることは言うまでもない。

このような状況に対し、これまで日本の会計教育を入り口において支えてきた商業高校教育が指導性を発揮し対応しなければならないと考える。今回の試験制度の構築にあたっての問題意識はここにある。すなわち、商業会計教育の「国際化・現代適用化」と「生涯教育化」とも称すべきものである。

ところで、後者の「生涯教育化」は今やひとり3年間という商業高校の枠に留まるべきものではなく、いわば「会計教育の拡大化」むしろ「会計教育の一般化」ともいうべきもので、国家社会的視点においても初等商業会計教育機関が施行すべき責務であるといってもよいと思われる。

以上が、今回、全商会計実務検定試験導入にあたっての理念である。

2. 当面の考え方と実施内容の概要

上述理念の実現過程において現実の問題として考

えなければならないことは、ニーズとコストに対する配慮となろう。そこで、当面、財務会計論と財務諸表分析を検定試験として導入する。財務会計論においては、とくに会計の「国際化・現代適用化」の側面を意識する。嘗て、商業教育は極めて実践的・実用的であった。

しかし、近年の相次ぐ会計基準の改訂により、この側面が失われてきたことは認めざるをえないところである。そこで、この試験により、生徒に「国際化・現代適用化」の能力を与えようとする。しかし、これに留まらない。商業高校卒業生の再教育も意図する。つまり、就職し実務に向き合っている卒業生にも受験の機会を与え、商業高校教育の社会的責任として新たな会計基準を学習する機会を与えたいのである。これによって、変化しつつある事態に対応できる会計人を継続的に育成できると考えている。

さらに、この試験は、現行全商1級の外の級（いわゆる日商1級や全経上級）つまり連結財務諸表やキャッシュ・フロー計算書そして各種新基準の知識を求められる級受験の橋渡しともなる。つまり、本試験の具体的内容は、アンダーラインで記したとおりであるが、現行教育で言えば「会計実務」に相当すると理解して欲しい。

ただし、会計教育として単なる橋渡しや知識の習得ではないことも付言しておかなければならない。商業高校の卒業生について「級は持っているけれど財務諸表は作れない、解釈できない。」という指摘を受けることがある。本試験科目名に敢えて「論」をつけたことから推理して欲しいが、受験者に論理を教え、単なる知識の習得にならないよう配慮する。

財務諸表分析は、財務会計論の応用として必要不可欠のものであることは言うまでもないが、これを包摂しつつ、会計教育の「生涯教育化」「会計教育の拡大化」とくに「会計教育の一般化」の側面も意識している。

したがって、商業高校において生徒の興味を喚起

させるために行われている実践教育の指針として利用できることは勿論であるが、情報課程の生徒は言うに及ばず、普通高校の生徒さらには大学生そして将来的には、合理的な投資家を目指す総ての社会人の教育および受験も意識している。これにより、簿記会計教育の育成において全商が社会的にも貢献できるものと考えている。このような目標から、試験内容も自ずと誘導される。

つまり、外部から企業を見る眼を養うための財務諸表分析である。これについて、財務諸表分析指標の理解は勿論のこと、たとえば、要約した実際の2社の財務諸表を提示し、分析指標を計算させながら、これを踏まえ、評価を行わせるような試験を考えている。なお、試験の導入にあたり、教師用の見本やいわゆる教科書等の発刊を予定していることは言うまでもない。

3. 本試験制度の将来展望

2.で述べた本試験制度の導入にあたっての制約により、今回は、2つの試験科目の導入に止めざる

をえなかった。しかし、1で示した理念の実現のためには、この2科目では不十分であることは明らかである。そこで、将来は、原価計算論、管理会計論の導入も視野に入れている。ここで、理念との関係で一言述べておくと、原価計算論は「国際化・現代適用化」の側面を意識し、現代企業に対応できる技能の習得を目指し、管理会計論は、「生涯教育化」「会計教育の拡大化」「会計教育の一般化」の側面を意識しようと考えている。ただし、管理会計の場合には、その利用層が限られることから、現役の生徒以外に、情報課程の生徒、工学系の大学生、商業高校卒業生はもちろん管理部門で働く社会人などを受験生として考えている。試験の内容も、これを意識し構築する。

最後に、簿記会計教育はひとり商業高校の枠に留まるべきではないと考えている。商業高校のあるべき姿が問われている昨今の状況において、連綿として続いてきた簿記会計教育への実践的要請さらには、その社会的意義は何か。今回の試験制度の提案については、これまでの検定試験の枠内で評価するのではなく、このような視点からも見て欲しい。

全商会計実務検定テキストのご案内

「財務諸表分析」

●「財務諸表分析」の試験範囲

財務諸表分析の目的、財務諸表分析の手法、収益性の分析（比率分析）、安全性の分析（比率分析）、企業価値の分析、分析に基づく短評

「財務会計論」

●「財務会計論」の試験範囲

財務会計の定義、流動資産の会計、固定資産の会計、有価証券の会計、デリバティブの会計、繰延資産の会計、研究開発費の会計、税効果の会計、流動負債の会計、固定負債の会計、引当金の会計、外貨建の会計、純資産の会計（株主資本の会計）、本支店の会計、企業結合の会計、連結財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表の開示

※上記のテキストは2008年7月以降、小社より発売予定です。

全商会計実務検定試験制度の概要（予定）

- ・「財務会計論」、「財務諸表分析」の2科目、各科目とも100点満点で、70点以上で合格。
- ・第0回のプレテストは平成20年10月26日、第1回平成21年度から実施予定。
- ・この検定の合格者は三種目以上1級合格者表彰の対象としない。
- ・申し込みは他の検定同様Webで行う。